2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4331　　URL https://www.tgn.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岩瀬　賢治
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長 兼財務経理部長　（氏名）若林　達二　TEL　03-3471-6806

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	34,405	－	△420	－	△766	－	253	－
2025年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　183百万円(　　－%)　2025年12月期第３四半期　　－百万円(　　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	17.37	－
2025年12月期第３四半期	－	－

（注）１．2026年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は前連結会計年度より決算日を３月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、第３四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	52,317	17,260	32.8
2025年12月期	51,956	17,814	34.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　17,174百万円　　2025年12月期　17,658百万円

（注）2026年12月期第２四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、2025年12月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	－	－	31.00	31.00
2026年12月期	－	20.00	－		
2026年12月期(予想)				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	－	1,500	－	1,000	－	800	－	54.75

（注）１．　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無
２．　2025年12月期は、決算期変更を行い2025年４月１日から2025年12月31日までの９か月間となります。これに伴い、2026年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有
　　新規　１社（社名）　株式会社ポロ・ホテルマネジメント

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　有
　③　会計上の見積りの変更　　：　有
　④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	14,619,330株	2025年12月期	14,619,330株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	7,937株	2025年12月期	17,187株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	14,607,315株	2025年12月期３Ｑ	-株

※当社は前連結会計年度より決算日を３月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、第３四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（会計上の見積りの変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2025年６月25日に開催された第27回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算日を３月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間であり、第３四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率を記載していません。

また、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、2026年12月期第２四半期連結会計期間より、開業準備のために特別に支出した費用について、繰延資産（開業費）として計上し、当該ホテルの開業のときから５年間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表については、遡及適用後の数値を記載しております。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月～９月）における当社グループの業績は、概ね計画どおりに推移しました。

主力の婚礼事業では、販売促進施策が奏功し、婚礼単価は引き続き高水準を維持しました。一方、婚礼施行件数は、季節的な需要変動や一部婚礼施設のリニューアルに伴う営業制約等により影響を受けたものの、婚礼単価の上昇がこれを一部補い、売上高は34,405百万円となりました。なお、第４四半期は年間を通じて婚礼需要が最も高まる時期であり、季節的な需要増加に加え、一部施設のリニューアルに伴う婚礼施行時期の変更等により、婚礼施行件数の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、婚礼施行件数の季節的な変動に加え、新規ホテル開業および案件獲得に向けた活動の強化等により、営業損失は420百万円となりました。また、営業外損益として支払利息367百万円等を計上し、経常損失は766百万円となりました。一方、店舗閉鎖に伴う固定資産売却益973百万円に加え、資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等を踏まえて見積額を変更し、231百万円を減額したことに伴う戻入益72百万円を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円となりました。

ホテル事業においては、2026年９月30日に新ホテルブランド「GENTLE」のメディア向けブランド発表会を開催しました。「調律」という共通の滞在設計のもと、土地の日常との出会いを重視する「THE GENTLE」と、都市の魅力を多彩な体験を通じて提供する「GRAND GENTLE」を、立地特性に応じて展開します。2027年３月開業予定のMC※契約ホテル「THE GENTLE KAMAKURA」では、認知拡大に向けて公式ホームページおよびSNSアカウントを開設しました。神戸市で開発を進めるホテルについても、「GENTLE」ブランドで展開することとし、「GRAND GENTLE KOBE」として2028年の開業を予定しております。また、TRUNK(HOTEL) SAPPOROの開業日は、2027年９月17日に決定しました。札幌の中心地である大通地区に誕生する札幌ダイビルの10～18階に位置し、客室数全107室のほか、ブランド初となるスパ「TRUNK(BATH HOUSE)」を完備します。さらに当社はコロンビア・ワークス株式会社が東京都港区、ならびに栃木県日光市に開発を予定するホテルにおいて、運営受託する旨の合意書を締結しました。中期経営計画で発表した2035年度までに20ホテル出店という目標は進展し、現在11ホテルが具体化済みです。

※MC：マネジメントコントラクト（運営受託）。ホテルの所有者（オーナー）が施設の保有や設備投資を担い、ホテルの運営、管理業務を専門の運営会社に委託する事業形態です。外資系ラグジュアリーホテルでは広く採用されています。

当第３四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。（単位：百万円）

	2026年12月期 第３四半期累計 （実績）	2026年12月期 通期 （予想）
売上高	34,405	49,000
営業利益又は営業損失（△）	△420	1,500
経常利益又は経常損失（△）	△766	1,000
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	253	800

国内ウェディング事業

（ウェディング）

当第３四半期連結累計期間における直営店婚礼（TRUNK含む）の取扱件数については、季節性の要因や会場施設リニューアルの影響により、6,450件となりました。キャンペーンなどを通じて、高価格帯の料理・ドリンク、装飾・装花など、当社の付加価値の高い商品群の販売促進策が奏功したことにより、婚礼単価は引き続き高水準を維持しました。

（ホテル）

当第３四半期連結累計期間は当社グループの運営するホテルTRUNK(HOTEL)CAT STREETにおいてバンケットルームおよびチャペルなどの主に婚礼施設リニューアルが実施されました。その影響もあり、平均客室単価（ADR）はCAT STREET（東京都渋谷区神宮前）では98,524円（前年同期比319円減）、稼働率は88.0％（前年同期比0.1pt減）、YOYOGI PARK（東京都渋谷区富ヶ谷）においては、ADRは101,480円、稼働率は93.9％となりました。なお、YOYOGI PARKにつきましては、前年同期に一部グレードアップ工事の影響があったため、前年同期比較は行っておりません。

以上の結果、国内ウェディング事業の売上高は33,217百万円、営業利益は1,150百万円（営業利益率3.5％）となりました。

その他事業

金融・クレジット事業においては、貸付残高が前年同期および計画をともに上回り、引き続き堅調に推移しました。旅行事業においては、取扱件数は計画を下回ったものの、高単価な渡航先への件数が計画を上回り、売上単価が上昇しました。その結果、その他事業の売上高は1,187百万円、営業利益は357百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年12月期 第３四半期累計 （実績）
売上高	34,405
国内ウェディング事業	33,217
TRUNK(HOTEL)	4,232
その他	1,187
売上総利益	23,047
販売費及び一般管理費	23,468
営業損失（△）	△420
国内ウェディング事業	1,150
その他	357
全社費用他	△1,928

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）においては、当第３四半期連結会計期間末の総資産は52,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加しました。これは、有形固定資産が1,376百万円減少した一方で、現金及び預金や営業貸付金の増加により流動資産が1,586百万円増加したことによるものです。

（負債の部）においては、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しました。長期借入金が827百万円減少し、資産除去債務および長期リース債務等も減少した一方、短期借入金および１年内返済予定の長期借入金が496百万円増加したほか、未払金、契約負債等が増加したことによるものです。

（純資産の部）においては、前連結会計年度末に比べ554百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益253百万円を計上した一方、配当金の支払等により744百万円減少したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、2026年８月13日に公表いたしました予想を据え置いております。

第３四半期連結会計期間は、例年、季節的な需要変動により婚礼施行件数が相対的に少ない時期であることから、この時期に合わせて計画的に婚礼の施行を休止し、婚礼施設のリニューアルを実施しております。当第３四半期連結会計期間においては、売上貢献度の高い婚礼施設のリニューアルに伴う営業制約や、成長に向けた先行投資の継続等により営業損失となったものの、概ね計画どおりに推移しております。婚礼需要の高まる第４四半期連結会計期間は、婚礼施行件数、婚礼単価ともに高水準で推移する見込みであり、すでに相当の受注残も獲得しております。

以上の受注状況および第４四半期連結会計期間の見通しを踏まえ、通期連結業績予想の達成を見込んでおります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,586	7,036
売掛金	736	589
営業貸付金	3,645	4,568
商品	199	231
貯蔵品	56	82
前払費用	744	835
その他	688	897
貸倒引当金	△86	△84
流動資産合計	12,569	14,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,974	33,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,489	△22,606
建物及び構築物（純額）	11,485	11,364
機械装置及び運搬具	137	137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112	△116
機械装置及び運搬具（純額）	25	20
工具、器具及び備品	7,208	7,374
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,253	△6,472
工具、器具及び備品（純額）	954	902
土地	12,833	11,727
リース資産	5,243	5,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,156	△3,316
リース資産（純額）	2,087	1,864
建設仮勘定	875	1,006
有形固定資産合計	28,262	26,885
無形固定資産		
のれん	250	220
その他	455	458
無形固定資産合計	705	678
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
長期前払費用	82	59
繰延税金資産	5,383	5,475
敷金及び保証金	4,848	4,859
その他	277	276
貸倒引当金	△277	△275
投資その他の資産合計	10,330	10,411
固定資産合計	39,297	37,975
繰延資産		
開業費	89	185
繰延資産合計	89	185
資産合計	51,956	52,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,473	1,645
短期借入金	3,130	3,200
１年内返済予定の長期借入金	5,197	5,623
未払金	2,024	2,287
未払法人税等	150	103
賞与引当金	246	267
株式報酬引当金	3	6
契約負債	1,872	2,212
その他	1,056	1,993
流動負債合計	15,155	17,338
固定負債		
長期借入金	12,266	11,439
長期リース債務	2,894	2,609
資産除去債務	3,062	2,808
その他	762	860
固定負債合計	18,986	17,718
負債合計	34,141	35,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,065	11,054
利益剰余金	6,526	6,035
自己株式	△33	△15
株主資本合計	17,658	17,174
新株予約権	1	1
非支配株主持分	154	83
純資産合計	17,814	17,260
負債純資産合計	51,956	52,317

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	34,405
売上原価	11,357
売上総利益	23,047
販売費及び一般管理費	23,468
営業損失（△）	△420
営業外収益	
受取利息	19
受取保険金	11
その他	16
営業外収益合計	47
営業外費用	
支払利息	367
開業費償却	20
その他	5
営業外費用合計	393
経常損失（△）	△766
特別利益	
固定資産売却益	973
資産除去債務戻入益	72
特別利益合計	1,046
特別損失	
契約解除損失	26
その他	6
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	246
法人税等	63
四半期純利益	183
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益	253

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	183
四半期包括利益	183
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	253
非支配株主に係る四半期包括利益	△70

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第２四半期連結会計期間において、株式会社ポロ・ホテルマネジメントを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（会計方針の変更）

（開業準備費の会計処理の変更）

当社グループは、従来、ホテルの開業準備のために支出した費用を発生時に販売費及び一般管理費等として処理しておりましたが、第２四半期連結会計期間より、開業準備のために特別に支出した費用を繰延資産（開業費）として計上し、当該ホテルの開業のときから５年間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。

この変更は、複数のホテル開発の同時進行により開業準備費用の重要性が増したことを契機として、開業前の先行支出とその効果の及ぶ期間に獲得する収益との対応関係を、より適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、建設仮勘定が15百万円減少及び繰延資産（開業費）が89百万円増加、開業費に係る将来加算一時差異について認識した繰延税金負債25百万円を同一納税主体の繰延税金資産と相殺した結果、繰延税金資産が25百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度期首の利益剰余金が31百万円、非支配株主持分が29百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による減少額231百万円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ10百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は62百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

①　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	国内ウェディング事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	33,207	788	33,996
その他の収益	10	398	408
a.外部顧客に対する売上高	33,217	1,187	34,405
b.セグメント間の内部売上高又は振替高	2	307	309
計	33,219	1,495	34,715
セグメント利益	1,150	357	1,507

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

②　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,150
「その他」の区分の利益	357
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△1,934
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△420

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	1,488百万円
のれんの償却額	26